

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ベネフィットジャパン
【英訳名】	BENEFIT JAPAN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 寛
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,911,503	3,756,741	6,192,894
経常利益 (千円)	422,813	617,784	843,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	283,151	419,348	584,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,151	419,348	584,996
純資産額 (千円)	3,211,613	3,885,807	3,513,434
総資産額 (千円)	4,617,030	7,040,492	5,423,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.07	71.14	99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.63	70.52	98.40
自己資本比率 (%)	69.6	55.2	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,213	357,014	453,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,420	404,248	22,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,605	1,081,825	337,652
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	192,387	679,232	358,670

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.24	36.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<MVNO事業>

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社モバイル・プランニングを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』を経営方針として掲げ、一般顧客向けサービスを「ONLY SERVICE」と総称して、SIMカード、通信機器・コミュニケーションロボット及びコンテンツの中から最適なプランを企画し、総合的な通信サービスを提供しております。

外部環境においては、独自サービス型SIM（注）市場は、次世代技術である5Gへの移行や、IoT関連のデバイスの提供が本格期を迎えると見られ、更なる拡大が期待されております。また、ロボット産業は、特に、サービスロボット分野の成長が見込まれ、その中でも、活用シーンが家庭・店舗・オフィスなど多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、ショッピングモールや百貨店での顧客獲得活動やWEB販路の強化等により、当連結会計年度上期の「ONLY Mobile」会員純増数が同期間において、過去最高となりました。ストック収入においても、会員数を前連結会計年度に大幅に伸ばした結果、前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高3,756,741千円（前年同期比29.0%増）、営業利益621,419千円（同47.0%増）、経常利益617,784千円（同46.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益419,348千円（同48.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(MVNO事業)

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「ONLY Mobile」、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLY ROBO」の端末販売及び通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLY OPTION」の提供を行っております。

「ONLY Mobile」につきまして、WEB販路代理店との取引拡大、「ONLY Mobile Speedy nonstop 100」などのヘビーユーザー向けのプランや「Only Customize Plan」の販売が好調に推移したことにより、大きく会員数を伸ばすことができました。また、アンカー・ジャパン社が提供する、迫力の大画面とサウンドで映画や動画を手軽に楽しむことができ、弊社ルーターと親和性の高いモバイルプロジェクト「Anker Nebula Capsule」とルーターをセットにした新商品の販売を開始しました。

「ONLY ROBO」につきまして、旧モデルの販売がほぼ終了し、シャープ社との協働によるタブレットと連動した当社オリジナルモデル版『ONLY ROBO ロボホン プレミアム』の販売を本格的に開始しており、順調に会員数が増加しております。催事開催においては、イベントスケジュールから来店予約ができるWEBサイトを活用することで、交通アクセスが良い大都市での催事への効率的な集客ができるようになり、大都市を中心に効果的な開催機会を拡大させてきました。当社は、高島屋との取り組みとして、新宿高島屋の常設コーナー「ロボティクススタジオ」において、「ONLY ROBO ロボホン プレミアム」を中心に様々なコミュニケーションロボット・IoT商品の販売を開始しました。これにより、様々な顧客体験が可能な空間の提供や対面でのサポート対応が可能となりました。

人材の確保については、新卒採用の環境が厳しいなか、採用基準の見直しやインターンシップを強化した結果、即戦力となる優秀な人材を多数採用することができ、販売数の増加に繋げることができました。

保有会員へのサービス向上策としては、前連結会計年度より「つながるカスタマーセンター」を目標として掲げ、サービス品質の向上に努めてまいりました。また、カスタマーセンターの人員増強、RPAの導入による顧客管理業務の効率化、サポートサービスの内製化等、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2019年9月末	2018年9月末	前年同月比
ONLYSERVICE総会員数	108,600人	81,300人	33.5%増
ONLYMOBILE	78,800人	50,600人	55.6%増
ONLYROBO	7,300人	4,400人	66.2%増
ONLYOPTION()	56,400人 (22,400人)	52,800人 (26,200人)	6.8%増

() ()内の人数については、当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員数となります。

その結果、売上高3,420,536千円（前年同期比32.7%増）、営業利益770,782千円（同59.6%増）となりました。

（その他）

その他については、主に天然水宅配事業とハウスペンダー事業を行っております。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少しましたが、一方で顧客維持の管理コストや減価償却費が減少したため、営業利益は増加いたしました。また、ハウスペンダー事業につきましては、大型現場の受注があったことで売上高・営業利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高336,205千円（前年同期比1.0%増）、営業利益77,626千円（同5.6%増）となりました。

（注）独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は6,336,003千円となり前連結会計年度末と比べ1,175,188千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加749,351千円、受取手形及び売掛金の増加206,209千円、現金及び預金の増加320,561千円等によるものです。固定資産は704,489千円となり前連結会計年度末と比べ441,372千円増加いたしました。これは、主として株式会社モバイル・プランニングを連結子会社化したことに伴うのれんの増加378,609千円によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,883,965千円となり前連結会計年度末と比べ1,005,226千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加833,332千円、未払法人税等の増加84,176千円、支払手形及び買掛金の増加65,971千円等によるものです。固定負債は270,719千円となり前連結会計年度末と比べ238,960千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加240,000千円によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いによる減少47,155千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(419,348千円)により、前連結会計年度末と比べ372,373千円増の3,885,807千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて320,561千円増加し、当四半期連結会計期間末には、679,232千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は357,014千円（前年同四半期は399,213千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上617,784千円による資金の増加と、売上債権の増加額841,653千円、法人税等の支払額165,646千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は404,248千円（前年同四半期は5,420千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出382,802千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,081,825千円（前年同四半期は100,605千円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入830,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、配当金の支払いによる支出47,155千円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2019年9月19日開催の取締役会において、株式会社モバイル・プランニングの株式を取得し、子会社化することについて、株式会社AKIBAホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年9月30日に同契約に基づき株式会社モバイル・プランニングの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,895,669	5,895,669	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,895,669	5,895,669	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	900	5,895,669	90	611,954	90	235,334

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐久間 寛	京都市伏見区	1,492,500	25.32
有限会社サクマジャパン	京都市伏見区桃山町三河52-2	1,221,000	20.71
株式会社リトル・アイ	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	876,000	14.86
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	667,200	11.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	272,100	4.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	102,926	1.75
吉本 正人	東京都練馬区	69,773	1.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	55,700	0.94
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	48,908	0.83
小岩井 壮	大阪市東住吉区	46,100	0.78
計	-	4,852,207	82.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,900	58,939	-
単元未満株式	普通株式 1,469	-	-
発行済株式総数	5,895,669	-	-
総株主の議決権	-	58,939	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネフィット ジャパン	大阪市中央区道修町 1丁目5番18号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

(注) 当第2四半期末現在において当社名義で単元未満株式56株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,170	679,732
受取手形及び売掛金	565,350	771,559
割賦売掛金	4,247,865	4,997,216
商品	127,396	76,627
その他	26,992	31,780
貸倒引当金	165,960	220,912
流動資産合計	5,160,815	6,336,003
固定資産		
有形固定資産	30,230	38,811
無形固定資産		
のれん	-	378,609
その他	20,193	23,559
無形固定資産合計	20,193	402,169
投資その他の資産		
その他	291,612	343,000
貸倒引当金	78,919	79,492
投資その他の資産合計	212,692	263,508
固定資産合計	263,116	704,489
資産合計	5,423,932	7,040,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,055	194,026
短期借入金	870,000	1,703,332
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	1,440	482
未払法人税等	169,485	253,662
賞与引当金	52,521	84,915
役員賞与引当金	13,000	-
販売促進引当金	514	514
その他	643,721	587,033
流動負債合計	1,878,739	2,883,965
固定負債		
長期借入金	-	240,000
リース債務	2,731	2,490
資産除去債務	29,027	28,229
固定負債合計	31,758	270,719
負債合計	1,910,497	3,154,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,864	611,954
資本剰余金	235,244	235,334
利益剰余金	2,666,695	3,038,889
自己株式	370	370
株主資本合計	3,513,434	3,885,807
純資産合計	3,513,434	3,885,807
負債純資産合計	5,423,932	7,040,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,911,503	3,756,741
売上原価	1,041,231	1,400,858
売上総利益	1,870,272	2,355,882
販売費及び一般管理費	1,447,476	1,734,463
営業利益	422,796	621,419
営業外収益		
受取利息	101	62
貸倒引当金戻入額	613	651
受取事務手数料	238	160
その他	211	628
営業外収益合計	1,164	1,502
営業外費用		
支払利息	1,147	1,799
事務所移転費用	-	3,338
その他	-	0
営業外費用合計	1,147	5,137
経常利益	422,813	617,784
税金等調整前四半期純利益	422,813	617,784
法人税、住民税及び事業税	145,027	225,527
法人税等調整額	5,364	27,092
法人税等合計	139,662	198,435
四半期純利益	283,151	419,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,151	419,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	283,151	419,348
四半期包括利益	283,151	419,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,151	419,348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,813	617,784
減価償却費	20,335	11,393
株式報酬費用	149	299
賞与引当金の増減額(は減少)	12,722	26,423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	13,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,398	47,114
販売促進引当金の増減額(は減少)	273	-
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	1,317	-
受取利息	101	62
支払利息	1,147	1,799
事務所移転費用	-	3,338
売上債権の増減額(は増加)	767,368	841,653
たな卸資産の増減額(は増加)	55,454	50,768
仕入債務の増減額(は減少)	73,073	18,296
未払金の増減額(は減少)	37,853	99,681
未払消費税等の増減額(は減少)	29,254	10,593
その他	19,377	1,809
小計	266,826	189,580
利息及び配当金の受取額	101	62
利息の支払額	1,179	2,003
法人税等の支払額	131,308	165,646
法人税等の還付額	-	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,213	357,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,562	2,791
無形固定資産の取得による支出	2,435	6,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	382,802
資産除去債務の履行による支出	-	800
貸付金の回収による収入	967	285
差入保証金の差入による支出	360	10,110
その他	1,029	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,420	404,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	830,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	39,802	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,490	180
リース債務の返済による支出	15,045	1,199
配当金の支払額	47,037	47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,605	1,081,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,028	320,561
現金及び現金同等物の期首残高	496,415	358,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,387	679,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社モバイル・プランニングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	870,000	1,700,000
差引額	330,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	275,413千円	281,488千円
代理店手数料	484,876	562,453
賞与引当金繰入額	17,908	79,031
販売促進引当金繰入額	4	-
貸倒引当金繰入額	43,959	49,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	192,887千円	679,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	500
現金及び現金同等物	192,387	679,232

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,037	8	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,155	8	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,578,531	2,578,531	332,972	2,911,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,578,531	2,578,531	332,972	2,911,503
セグメント利益	482,932	482,932	73,513	556,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,932
「その他」の区分の利益	73,513
全社費用(注)	133,649
四半期連結損益計算書の営業利益	422,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,420,536	3,420,536	336,205	3,756,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,420,536	3,420,536	336,205	3,756,741
セグメント利益	770,782	770,782	77,626	848,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	770,782
「その他」の区分の利益	77,626
全社費用(注)	226,988
四半期連結損益計算書の営業利益	621,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MVNO事業」セグメントにおいて、当社は株式会社モバイル・プランニングの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は378,609千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社モバイル・プランニング
事業の内容 モバイルWi-Fiのレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新規事業領域への参入を実現し、更なる収益基盤の強化・拡大が見込めることと、モバイル・プランニング社の代表が有する高いビジネス構築能力、コンサルティングのノウハウ、経営手腕は、今後の当社グループの新たな事業領域の拡大や更なる企業価値の向上に寄与するものであると考えられることから、決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

365,576千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円07銭	71円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,151	419,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,151	419,348
普通株式の期中平均株式数(株)	5,890,932	5,894,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円63銭	70円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,614	51,904
(うち新株予約権(株))	(53,614)	(51,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ベネフィットジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。